



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 雅男
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員経理部長(氏名) 大川 格 (TEL) 06-7637-3325
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	131,553	△12.7	3,013	△27.9	3,186	△31.6	1,883	△30.8
28年3月期第1四半期	150,713	△5.7	4,177	—	4,658	—	2,720	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △600百万円(—%) 28年3月期第1四半期 5,550百万円(536.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	7.65	6.55
28年3月期第1四半期	11.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	383,435	121,963	29.2
28年3月期	404,479	124,583	28.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 112,144百万円 28年3月期 114,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	8.00	8.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	290,000	△3.9	6,400	0.8	6,900	1.0	4,000	11.7	16.25
通期	600,000	△2.6	21,000	2.5	22,000	1.9	13,000	5.1	52.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	251,365,028株	28年3月期	251,365,028株
29年3月期1Q	5,284,592株	28年3月期	5,282,495株
29年3月期1Q	246,081,060株	28年3月期1Q	246,092,997株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
平成29年3月期第1四半期実績(連結)	11
(1) 損益計算書	11
(2) セグメント情報	11
(3) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	11
(4) LPガス輸入価格の推移	11
(5) 財政状態	12
(6) 投資の状況	12
(7) 連結範囲の変更	12
(8) (参考) 個別業績の概要	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、世界経済の減速傾向と円高の進行が輸出を中心とした企業の業績を押し下げ、個人消費については雇用環境と実質賃金に改善が見られるものの先行きの不透明感から力強さを欠く状態にあります。

このような状況のもと、当社グループは今春に発表しました中期経営計画「PLAN18」に基づき、各事業分野で「成長戦略の推進」に取り組むとともに、「経営基盤の拡充」に努めました。また、カセットボンベ工場の新設に加え、水素社会の実現にむけて新たな水素ステーションの建設を進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,315億53百万円（前年同期比191億59百万円の減収）、営業利益30億13百万円（前年同期比11億63百万円の減益）、経常利益31億86百万円（前年同期比14億72百万円の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益18億83百万円（前年同期比8億36百万円の減益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。

セグメントの概況は次のとおりです。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、気温が例年より高く推移したことや卸売部門の見直しにより、販売数量は前年に比べ減少しました。またLPガス輸入価格の低下により販売価格が下落し、減収の要因となりました。

一方、利益面では、消費者戸数の増加などによりLPガスの収益性が改善したことに加え、「カセットこんろ・ボンベ」の販売が国内外で好調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は585億35百万円（前年同期比143億8百万円の減収）、営業利益は19億59百万円（前年同期比4億7百万円の増益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品業界向け等の窒素販売が堅調であったことに加え、生産コストの低減により収益性が改善しました。水素事業については、液化水素の販売数量が既存顧客向け需要増や新規顧客の獲得などにより増加し、水素ステーション関連設備等の販売も好調に推移しました。

機械設備については、FA・工作機械や半導体設備等の販売が中国・東南アジアを中心に減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は380億78百万円（前年同期比3億11百万円の減収）、営業利益は6億40百万円（前年同期比2億89百万円の減益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、新規顧客の獲得によりPET樹脂原料や樹脂製品の販売が増加したものの、ジルコンやステンレスなど資源全般の市況が下落したことに加え、海外でのスマートフォン向け機能性フィルムの販売が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は264億59百万円（前年同期比40億80百万円の減収）、営業利益は5億6百万円（前年同期比5億41百万円の減益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業は、食品部門では医療業界向けを中心に冷凍野菜や野菜調理品の販売数量が堅調に推移し、畜産部門では種豚の出荷頭数が増加しました。一方、農業部門では農業設備の販売が大きく減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は61億56百万円（前年同期比6億73百万円の減収）、営業利益は2億94百万円（前年同期比2億21百万円の減益）となりました。

【その他】

売上高は23億24百万円（前年同期比2億13百万円の増収）、営業利益は2億9百万円（前年同期比42百万円の減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ210億44百万円減少の3,834億35百万円となりました。これは、現金及び預金が15億27百万円の減少、受取手形及び売掛金が157億30百万円の減少、商品及び製品が12億81百万円の減少、投資有価証券が28億92百万円の減少となったこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ184億24百万円減少の2,614億71百万円となりました。これは、電子記録債務が48億10百万円の増加、短期借入金が71億76百万円の増加となったものの、支払手形及び買掛金が228億14百万円の減少、未払法人税等が22億61百万円の減少、賞与引当金が14億79百万円の減少、長期借入金が4億35百万円の減少となったこと等によるものです。なお、当第1四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ64億23百万円増加の1,429億38百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ26億19百万円減少の1,219億63百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が16億78百万円の減少、為替換算調整勘定が7億34百万円の減少となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、国内の景気動向やLPガス輸入価格の変動等が業績に影響を与える可能性があるため、当第1四半期連結累計期間においては、平成28年5月13日発表の業績予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,309	21,781
受取手形及び売掛金	103,624	87,893
商品及び製品	26,886	25,604
仕掛品	2,715	3,292
原材料及び貯蔵品	4,059	3,934
その他	15,985	12,446
貸倒引当金	△701	△386
流動資産合計	175,878	154,567
固定資産		
有形固定資産		
土地	57,161	57,325
その他(純額)	87,842	91,381
有形固定資産合計	145,003	148,706
無形固定資産		
のれん	14,087	13,929
その他	2,788	2,728
無形固定資産合計	16,876	16,658
投資その他の資産		
投資有価証券	53,524	50,631
その他	14,010	13,682
貸倒引当金	△813	△812
投資その他の資産合計	66,721	63,502
固定資産合計	228,601	228,867
資産合計	404,479	383,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,464	53,650
電子記録債務	14,487	19,297
短期借入金	23,430	30,606
未払法人税等	3,567	1,306
賞与引当金	4,491	3,011
その他	50,047	47,042
流動負債合計	172,489	154,915
固定負債		
社債	38,136	38,129
長期借入金	47,598	47,163
役員退職慰労引当金	1,291	1,263
退職給付に係る負債	5,811	5,484
その他	14,568	14,515
固定負債合計	107,406	106,555
負債合計	279,895	261,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	18,137	18,141
利益剰余金	66,174	66,186
自己株式	△1,463	△1,464
株主資本合計	102,945	102,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,939	8,261
繰延ヘッジ損益	△221	△464
為替換算調整勘定	1,966	1,231
退職給付に係る調整累計額	152	157
その他の包括利益累計額合計	11,836	9,185
非支配株主持分	9,802	9,819
純資産合計	124,583	121,963
負債純資産合計	404,479	383,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	150,713	131,553
売上原価	113,956	94,799
売上総利益	36,756	36,753
販売費及び一般管理費		
運搬費	5,395	5,311
貸倒引当金繰入額	△43	△8
給料手当及び賞与	7,801	8,076
賞与引当金繰入額	2,135	2,220
退職給付費用	497	410
役員退職慰労引当金繰入額	29	74
その他	16,761	17,655
販売費及び一般管理費合計	32,578	33,740
営業利益	4,177	3,013
営業外収益		
受取利息	65	57
受取配当金	348	317
為替差益	194	—
持分法による投資利益	24	59
その他	471	463
営業外収益合計	1,104	898
営業外費用		
支払利息	423	309
為替差損	—	96
その他	199	319
営業外費用合計	622	725
経常利益	4,658	3,186
特別利益		
固定資産売却益	42	33
投資有価証券売却益	23	57
補助金収入	448	845
特別利益合計	514	935
特別損失		
固定資産売却損	25	1
固定資産除却損	138	31
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	45
関係会社出資金売却損	—	37
出資金評価損	67	—
減損損失	1	—
役員退職慰労金	10	5
固定資産圧縮損	440	833
特別損失合計	683	954
税金等調整前四半期純利益	4,489	3,167
法人税等	1,537	1,041
四半期純利益	2,951	2,126
非支配株主に帰属する四半期純利益	231	242
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,720	1,883

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,951	2,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,668	△1,661
繰延ヘッジ損益	△6	△241
為替換算調整勘定	△290	△747
退職給付に係る調整額	385	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△158	△82
その他の包括利益合計	2,598	△2,726
四半期包括利益	5,550	△600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,312	△767
非支配株主に係る四半期包括利益	237	167

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	72,843	38,389	30,539	6,829	148,602	2,110	150,713	—	150,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,500	2,182	1,139	40	4,861	4,944	9,806	△9,806	—
計	74,343	40,571	31,678	6,870	153,464	7,055	160,519	△9,806	150,713
セグメント利益又は損失(△)	1,551	930	1,048	516	4,047	251	4,298	△121	4,177

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	58,535	38,078	26,459	6,156	129,229	2,324	131,553	—	131,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,403	1,844	1,089	31	4,369	4,560	8,929	△8,929	—
計	59,939	39,922	27,549	6,187	133,598	6,884	140,483	△8,929	131,553
セグメント利益又は損失(△)	1,959	640	506	294	3,400	209	3,610	△597	3,013

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成29年3月期第1四半期 実績 (連結)

(1)【損益計算書】

(単位:億円)

	当第1四半期 (平成28/6)	前第1四半期 (平成27/6)	増減額	増減率	決算の概況
売上高	1,315	1,507	△ 191	△ 12.7%	LPガス販売価格の下落等により減収。 売総率の上昇により、売上総利益は前年並みを確保。 給与手当等の販売費及び一般管理費の増加により、 営業利益、経常利益、四半期純利益はともに減益。
売上総利益	367	367	△ 0	△ 0.0%	
営業利益	30	41	△ 11	△ 27.9%	
経常利益	31	46	△ 14	△ 31.6%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	18	27	△ 8	△ 30.8%	

(2)【セグメント情報】

(単位:億円)

		当第1四半期 (平成28/6)	前第1四半期 (平成27/6)	増減額	増減率	セグメントの概況
総合エネルギー 事業	売上高	585	728	△ 143	△ 19.6%	LPガスは輸入価格の低下により販売価格が下落し減収も、 収益性改善。 カセットこんろ・ボンベの販売が国内外で好調に推移。
	営業利益	19	15	4	26.2%	
産業ガス・機械 事業	売上高	380	383	△ 3	△ 0.8%	水素事業は、液化水素の販売数量増加、 水素ステーション関連設備等の販売も好調に推移。 機械設備は、販売減少。
	営業利益	6	9	△ 2	△ 31.1%	
マテリアル 事業	売上高	264	305	△ 40	△ 13.4%	PET樹脂原料や樹脂製品の販売が増加。 ジルコンやステンレスなど資源全般の市況下落。 海外でのスマートフォン向け機能性フィルムの販売減少。
	営業利益	5	10	△ 5	△ 51.7%	
自然産業 事業	売上高	61	68	△ 6	△ 9.9%	食品部門では、冷凍野菜や野菜調理品の販売が堅調。 農業・畜産部門では、農業設備が販売減少するも、 種豚の出荷頭数増加。
	営業利益	2	5	△ 2	△ 43.0%	
その他	売上高	23	21	2	10.1%	
	営業利益	△ 3	1	△ 5	-	

※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。 ※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

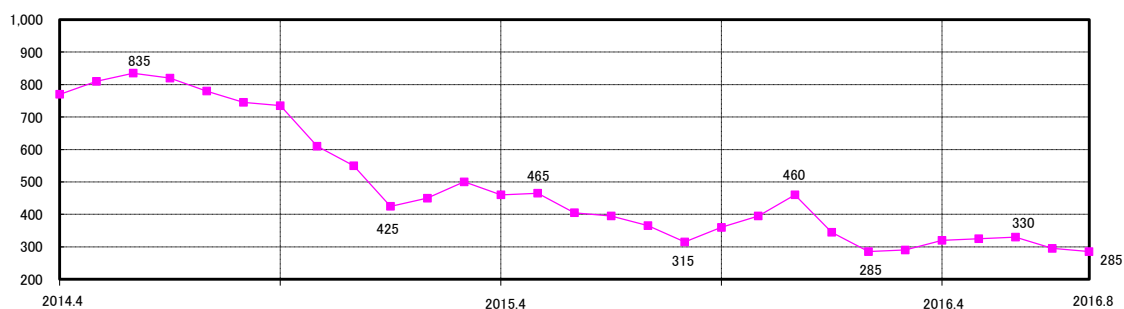
(3)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量 (単位:千ト)				売上高 (単位:億円)			
	当第1四半期 (平成28/6)	前第1四半期 (平成27/6)	増減額	増減率	当第1四半期 (平成28/6)	前第1四半期 (平成27/6)	増減額	増減率
国内民生用	331	352	△ 21	△ 6.1%	304	383	△ 78	△ 20.4%
国内工業用	64	68	△ 4	△ 6.4%	37	52	△ 15	△ 29.4%
海外	152	148	3	2.6%	53	81	△ 27	△ 33.6%
LPガス合計	547	569	△ 22	△ 3.9%	396	517	△ 121	△ 23.4%
各種産業ガス	—	—	—	—	216	222	△ 5	△ 2.5%

※バーター取引は前年同期比3千トン減少しております。

(4)【LPガス輸入価格の推移】

プロパン(ドル/トン)



(5)【財政状態】

(単位:億円)

	当第1四半期末	前期末	前期末比
総資産	3,834	4,044	△ 210
自己資本	1,121	1,147	△ 26
有利子負債	1,429	1,365	64
ネット有利子負債	1,211	1,132	79
自己資本比率	29.2%	28.4%	0.9pt
有利子負債依存度	37.3%	33.7%	3.5pt
有利子負債倍率	1.27倍	1.18倍	0.09pt
ネット有利子負債倍率	1.08倍	0.98倍	0.10pt

※有利子負債には、リース債務52億円を含んでおります。

(6)【投資の状況】

(単位:億円)

	当第1四半期	年間計画
総合エネルギー事業	49	72
産業ガス・機械事業	29	107
マテリアル事業	1	32
自然産業事業	2	8
その他	9	51
投資額	92	270
減価償却費	38	150

※有形固定資産・無形固定資産(のれん除く)・投資有価証券を表示しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(7)【連結範囲の変更】

連結: 新規 3社 除外 6社 111社 → 108社

持分: 新規 1社 除外 4社 103社 → 100社

連結範囲の変更による影響額: 軽微

(8)(参考)【個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:億円)

	当第1四半期 (平成28/6)	前第1四半期 (平成27/6)	増減額	増減率
売上高	862	1,017	△ 154	△ 15.2%
営業利益	△ 5	2	△ 7	-
経常利益	14	19	△ 5	△ 26.6%
四半期純利益	14	15	△ 0	△ 5.5%

(財政状態)

(単位:億円)

	当第1四半期末	前期末	前期末比
総資産	2,669	2,798	△ 128
自己資本	730	754	△ 23
自己資本比率	27.4%	26.9%	0.4pt